



特集

DXデジタルトランスフォーメーションってなに？

DXとは

DX(ディーエックス)とはDigital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略称で、直訳すると「デジタル変革」となり、デジタル技術を駆使し、人々の生活がより豊かになるよう変革を起こすことを意味します。ビジネスにおいても急速な経営環境の変化に対応し、顧客や社会のニーズを基に、データやデジタル技術を積極的に活用して、製品やサービス、ビジネスモデル、業務プロセス、組織や企業文化・風土までも変革し、新たな企業価値を創造することにより、市場における競争上の優位性を確立することを目的としています。

DXとデジタル化

DXとデジタル化は同意語に認識されがちですが、DXとデジタル化には明確な違いがあります。デジタル化とは既存のアナログな業務をデジタルツールに置き換えて業務の負荷を軽減することや、効率性を高め生産性をアップさせることであり、例として「手書きの帳簿を会計ソフトで管理する」、「現金でのやり取りを電子決済にする」、「対面での会議をオンライン会議にする」、等が業務のデジタル化にあたります。一方でDXは、単にアナログな業務プロセスをデジタル化するだけでなく、デジタル技術と蓄積したデータを活用して、自社が目指す「業務改革」や「生産性向上」を実現し、ビジネスモデルを抜本的に改革することにあります。デジタル化はDX実現の手段に過ぎません。

DXに取り組む意義

昨今、DXに対する認知度が上がり、重要な経営課題のひとつとして取り組む企業が増えてきた背景の要因の一つに、新型コロナウイルスの影響により、経営環境が大きく変化したことが挙げられます。多くの企業が事業存続の危機にさらされた中、デジタル技術を活用し、テレワークやオンライン会議といった新しい就業方法や業務プロセスに柔軟に変更して対応した企業と、対応できなかった企業との差が拡大しました。今後、デジタル競争における格差がさらに顕著になることが懸念されますが、別の見方をすれば、企業規模にかかわらずDXによる変革ができれば競争上優位に立てる可能性があり、中小企業や小規模事業者においてもDXを推進することが急務となっています。

迫る「2025年の崖」

2025年は企業のITシステムに大きな変化が起こる年だと予想されており、何も対策を行わない場合は企業の競争力が著しく低下すると言われています。この問題は「2025年の崖」と呼ばれ、パソコンやインターネットが普及し始めた当初の古い技術で構築され「老朽化」した既存システム(レガシーシステム)は多様化するビジネスモデルに対応できなくなり、長年にわたり修正・改善を繰り返した「複雑化」「肥大化」「ブラックボックス化」したシステムをメンテナンスできるエンジニアの多くが定年を迎えることで、人材不足が深刻化することが懸念されています。経済産業省のDXレポートによると「日本企業がDXを推進しなければ、2025年以降の5年間で、最大で年間12兆円の経済損失が生じる」と記されています。デジタル変革に真剣に取り組まなければ、時代の流れについていくことはできず、企業として生き残ることが困難となるでしょう。

DXはじめの一歩

デジタル化はあくまでDXを実現するための「手段」です。デジタル化することだけが「目標」になると、必要以上に高機能なシステムを導入しても使いこなすことができなかつたり、業務に合わず余計に効率が悪くなったのではデジタル投資が無駄になりかねません。はじめにDX推進の目的や目標を明確にし、現状の業務プロセスや社内体制、社員のスキルなどを分析・評価することで、DXに必要な変革点を特定し、身の丈に合ったシステムを導入することが重要です。企業によってDXの成熟度は異なりますが、ステップを踏みながら進めていくことが大切です。小規模事業者であれば無料のアプリや格安のクラウドサービスの機能で十分なケースも多いですし、まずはDXを低予算でスモールスタートさせることが成功のポイントだと言えます。例えば「Google Workspace」などは低予算で活用することができる、クラウドベースのグループウェアです。メール、オンライン会議、スケジュール管理、クラウドストレージなど、Googleが提供するさまざまなツールやアプリケーションで構成されています。

DX・デジタル化支援策

◆デジタルツール導入費用を安くおさえるには補助金の活用が有効です。

IT導入補助金 <https://www.it-hojyo.jp/>

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、DXに向けたITツール（ソフトウェア、クラウドサービス利用料等）の導入に活用いただける補助金です。

小規模事業者持続化補助金 <https://r3.jizokukahojokin.info/>

小規模事業者等が取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とした補助金です。

ものづくり補助金の「デジタル枠」 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

ものづくり補助金の「デジタル枠」は、DXに資する革新的な製品・サービスの開発や、デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善に取り組む事業者を対象に、必要となる設備やシステム投資などを支援する特別枠です。

◆デジタル化支援施設・ツール

デジベース松本 <https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/5/93100.html>

地域企業にDX・デジタル化のアドバイスやコンサルティング等の伴走型サポートを行っています。オンライン会議やテレワークを実践・体験できるスペースや、業務の中で役立つデジタルツールを設置しているほか、デジタル化推進セミナーも定期的に開催しています。
松本市大字和田4010-27 情報創造館庁舎5階

みらデジ <https://www.miradigi.go.jp/>

中小企業庁の「みらデジ」は、チェック&サポートツール「みらデジ経営チェック」（無料）を活用することで経営状態を可視化し、経営課題やデジタル化に対する取り組み状況などのチェック結果をもとに各種支援施策や課題解決にむけたデジタル化の取り組みなどを紹介するポータルサイトです。

ここからアプリ <https://ittools.smrj.go.jp/>

中小機構の「ここからアプリ」は、生産性向上で困っている中小企業・小規模事業者に、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを紹介する情報サイトです。アプリの掲載に加え、導入事例やお役立ち情報、ご活用いただけるツール等、様々な情報提供を行っています。



DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関する
アンケート調査にご協力をお願いします。



※詳しくは本会報の折込チラシをご覧ください。